

第2次伊勢原市男女共同参画プラン 令和3年度施策点検・評価報告書

伊勢原市男女共同参画推進委員会

平成30年4月に策定されました「第2次伊勢原市男女共同参画プラン」
(以下、「プラン」)の令和3年度施策点検・評価を取りまとめましたので
報告します。

プランに掲げた7つの施策の方向ごとに「伊勢原カルテ」の評価結果と、
「課題と提言」をまとめています。

今後の施策や事業等の参考にしていただくとともに、更なる積極的なプラン
推進の議論を深めていきたいと考えております。

伊勢原市男女共同参画推進委員会 委員長 和田 優

男女共同参画推進伊勢原カルテ（解説）

<p>制度 (政策)</p>	<p>啓蒙・啓発 教育カリキュラム 人材育成、人材開発 相談窓口 サービス・支援 PR、発信方法</p>	<p>制度とは政策を円滑に営むために集団の構成者や、統治者によって定めた決まり事として定式化、公認したもの</p> <p>制度の評価は国の男女共同参画推進項目に則った形で、市としての方針、到達目標値、具体的計画として定義され、認知されているか？</p>
<p>体制</p>	<p>啓蒙・啓発 教育カリキュラム 人材育成、人材開発 相談窓口 サービス・支援 PR、発信方法</p>	<p>体制とは、「社会や組織における継続的な構造」</p> <p>体制の評価としては、市の方針、目標値、具体的計画達成の為の組織作り、評価体制、予算化、リソースの確保等が出来ているか？</p>
<p>運用</p>	<p>啓蒙・啓発 教育カリキュラム 人材育成、人材開発 相談窓口 サービス・支援 PR、発信方法 システム化 予算確保 人員確保</p>	<p>運用とはそのもののもつ機能を生かして用いること</p> <p>運用の評価としては市民に向けた具体的なアクションの実施と評価、窓口やサービスの状況、具体的な予算、人員の配置などがされているか？</p>

目標値の達成状況

第2次伊勢原市男女共同参画プランでは、施策の方向ごとに代表的な目標値を定めています。

「評価基準」

- ◎…目標を上回る
 - …現状のペースでいけば目標達成
 - △…現状維持または基準年度より、やや低下
 - ×…基準年度より低下
-
- ◎ … 1つ
 - … 5つ
 - △ … 6つ
 - × … 1つ

番号	目標の項目	基準値	目標値	2021(令和3)年度実績	評価
施策の方向1 男女共同参画の理解を深めるために					
1-(1)	男女共同参画フォーラムの参加者数・参加者の意識変化 ①男女共同参画フォーラムの参加者数 ②アンケート結果「気持ちに変化があり、行動しようと思った」の回答	①260人/年 (2014年度～2016年度平均)	①280人/年	473 ※再生回数をカウント	○
		②73.0% (2014年度～2016年度平均)	②76.0%/年	83%	
1-(2)	市内の全公民館における男女共同参画に関連する講座受講者数	775人/年 (2013年度～2016年度平均)	780人/年	24人	△
施策の方向2 政策・方針決定過程へ女性が参画するために					
2-(1)	各種審議会等の女性委員の割合	39.0%(2017年度)	40%以上60%以下(2022年度末)	36.5%	×
2-(2)	PTA、自治会の会長及び消防団員に占める女性の割合	PTA会長 7.1% 自治会長 6.9% 消防団員 5.8% (2017年度)	PTA会長 14.2% 自治会長 10.8% 消防団員 5.8% (2022年度末)	PTA会長 14.3% 自治会長 6.9% 消防団員 5.6%	○
施策の方向3 男女が働きやすい職場をつくるために					
3-(1)	就労環境に関する各種認定等取得事業所数	1社(2017年度末)	3社(2022年度末)	2社	△
3-(2)	ワーク・ライフ・バランスに関するホームページの作成	なし(2017年度末)	開設(2018年度) 充実(2019年度以降)	維持管理	○
施策の方向4 家事・育児・介護を男女で共に担うために					
4-(1)	男性の家事参加促進講座参加者数	334人/年(2016年度)	340人/年	—	△
				64人/年	
4-(2)	家族介護者教室参加者数	95人/年(2016年度)	190人/年(2022年度)	57人/年(2021年度)	△
施策の方向5 仕事と子育てを両立させるための地域の子育て環境を充実するために					
5-(1)	保育所待機・保留児童数	108人(2017年度)	0人(2022年度末)	97人	△
5-(2)	「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う母親の割合	90.7%(2016年度)	94.2%(2022年度)	93.4%	○
施策の方向6 配偶者や親しく交際している相手からの暴力の根絶					
6-(1)	暴力防止に関する意識啓発活動	2回/年(2016年度)	2回/年	2回/年	○
施策の方向7 心身の健康支援と性に関する理解の促進					
7-(1)	子宮がん・前立腺がん検診の受診率の割合	子宮がん 11.9%(2016年度) 前立腺がん 28.5%(2016年度)	子宮がん 14.0%(2022年度) 前立腺がん 30.0%(2022年度)	子宮がん 9.5% 前立腺がん 29.3%	△
7-(2)	性の多様性に関する意識啓発活動	0回/年(2016年度)	1回/年	2回/年	◎

施策の方向ごとの評価

1, 男女共同参画の理解を深めるために

令和3年度の具体的な実施例・内容

生涯を通じた学習機会の提供と、家庭、地域、学校など、さまざまな場面での意識啓発を進めます

1, 男女共同参画フォーラムの参加者数・参加者の意識の変化

- ・コロナ禍により、今年度も動画配信による実施（視聴再生473回再生数より、**実施効果〇と判断**）
（視聴者アンケートから視聴後の気持ちの変化や行動意識の変化が見られ、**一定の目標達成**）

2, 市内の全公民館における男女共同参画に関する講座受講者数の増加促進（コロナ禍で開催数減少）

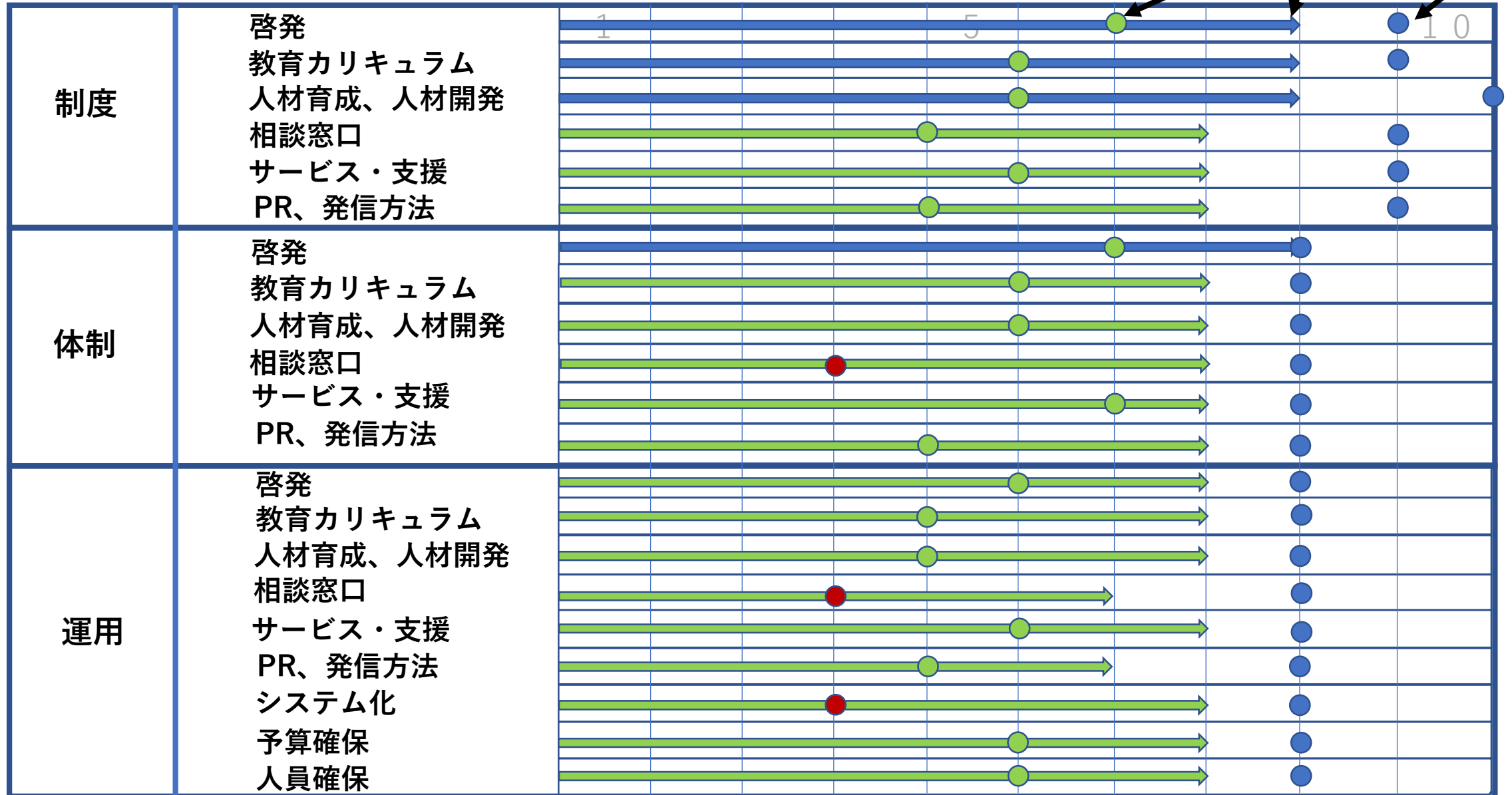
（コロナ禍対応の為公民館、自治会での一般啓発講座は中止、**幼児家庭教育学級2講座開設・24名参加**）

3, 男女共同参画・啓発全般（ききょうフォーラム通信、パネル展示、講座、学習支援、研修等）

- ・市職員の能力開発（**市職員人権研修Ⅰ,Ⅱを動画視聴方式で実施、Ⅰ：844名、Ⅱ：237名**）
- ・市民対象講座「**女性管理職育成セミナー**」を**オンライン開催：32名参加**（目標設計や意識改革に効果）
- ・ききょうフォーラム通信3回発行
- ・児童・生徒に対する男女平等教育：小中の道徳及び家庭科家事分担学習、中学の**職場体験中止で職業講和**
- ・**ジュニアリーダー養成事業：60名参加**、他市との合同研修はコロナ禍により中止
- ・教職員研修：「**いじめ防止**」テーマに**オンライン研修開催：25名参加**

男女共同参画推進伊勢原カルテ

1 男女共同参画の理解を深めるために（2021年度評価）



1, 項目評価及び課題と提言

長引いたコロナ禍においてオンラインの活用や動画配信など、新しい啓発方法を検討し、目標の達成に努力されたことを高く評価する

また昨年指摘した資料配布による人権研修も動画視聴方式に変更したことや、ききょうフォーラム通信の紙面リニューアルなど改善項目も多く積極的取り組みを評価する

フォーラムの動画配信後の追議論の方法や市民と委員会との双方向性検討については、場所や機会の創出含め積極的なアクションの議論が今後も必要

全般的に、高齢者の意識を変える必要があるが、DVに関しては若い世代へ周知が必要。各分野ごとに、地域性や主なターゲットとなる年代を考慮した啓発が必要

男女共同参画に限らず、歴史・文化・観光のPR等も含めて「みんなでやろう、集まろう」というムーブメントが足りない。男女共同参画の取組と、アート・カルチャーとのコラボも考えられる。

男女共同参画に関する総合的な相談窓口の開設は他の窓口との調整では無く ファーストコンタクトセンターとして早急の設置を提案する

職場、学校における男女共同参画推進啓発は各組織との連携を強化

地域（家庭内、自治体等）の多様な意識、価値観に対しては、一定の男女共同参画の理解と意識を啓発する市民教育活動の必要性を提案



施策の方向ごとの評価

2, 政策・方針決定過程へ女性が参画するために

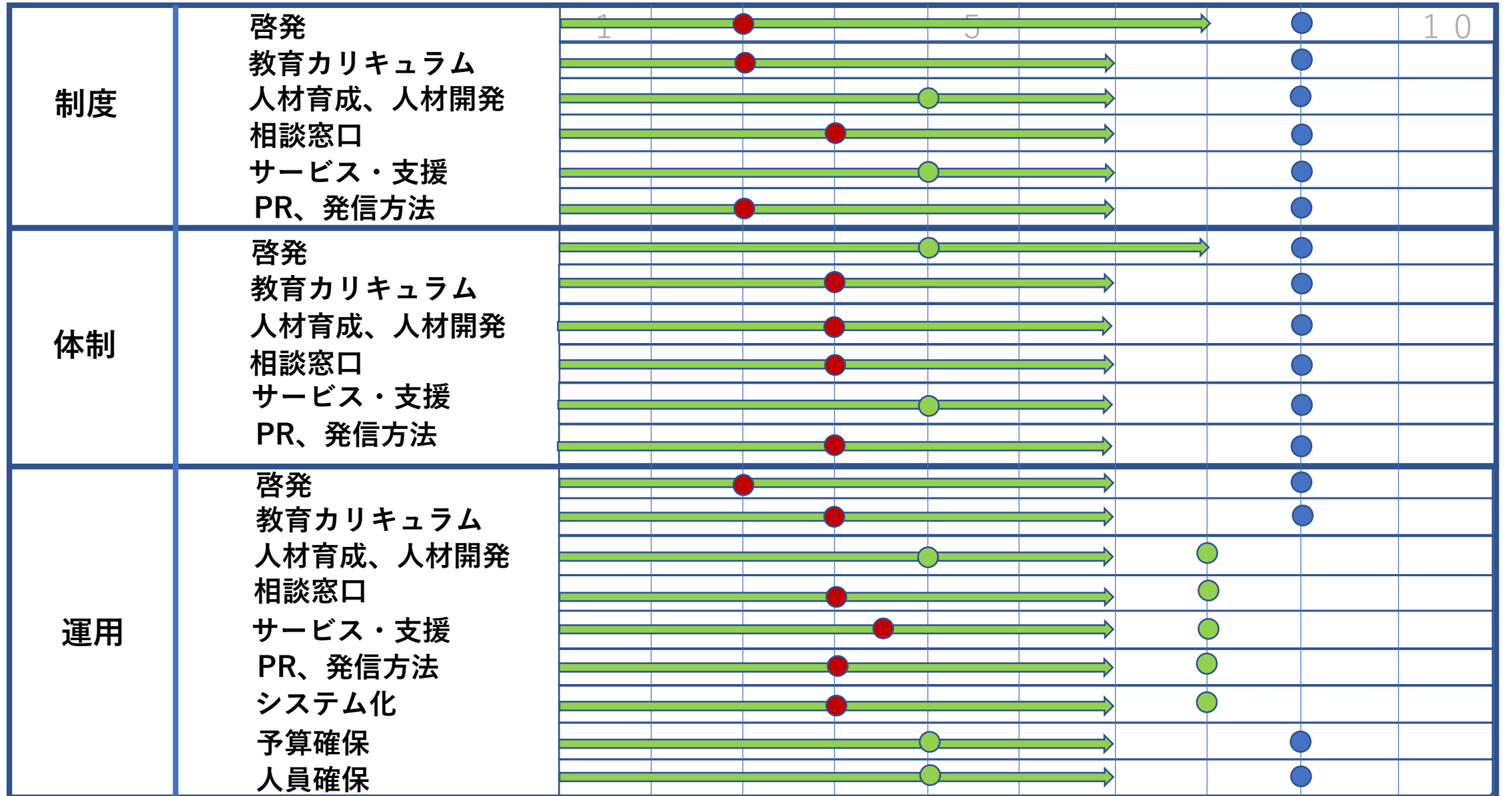
令和3年度の具体的な実施例・内容

政策・方針決定の場への女性の参画拡大と、責任のある立場への女性の進出を促します

- ①各種審議会等の女性委員の割合（基準値より水準が下がった）
 - ・委員改選の際に積極的女性登用を推進する
- ②PTA、自治会の会長及び消防団員に占める女性の割合
（PTA会長目標値達成14.3%、自治会長6.9%、消防団員5.6%で横ばい）
- ③防災分野における女性の参画（伊勢原市防災会議委員定数28人以内）
 - ・普通救命講座3回実施（/38名）上級救命講習1回実施（/12名）
 - ・避難所運営会議（全17広域避難所開催で31名の女性参加：女性目線の点検確認実施）
 - ・防災セミナーコロナ禍で中止、市内7小学校で防災教育実施
 - ・救急フェスティバル、消火器取り扱い（緑化まつり）等コロナ禍で中止
- ④女性参画を支援する保育の実施（保育ボランティアの配置）
 - ・その他市民活動センターの利用6893人と回復傾向

男女共同参画推進伊勢原カルテ

2 政策・方針決定過程へ女性が参画するために（2021年度評価）



2, 項目評価及び課題と提言

市の審議会リストと女性委員参加者数の状況調査まとめを委員会に開示して頂いた事を評価する。今後の活動の参考になる

女性が様々な事業に積極的に参加出来るよう、保育ボランティアを配置して頂いたことは評価できる

各種審議会等への女性参画に対して所管課から「審議会の分野・目的によっては女性の参画を求めにくいものもあると思われる」とのコメントがあったが、参画意志のある女性が自由に参加でき、自由に発言でき、その意見を平等に議論できる場に審議会も改革を進めるべきである

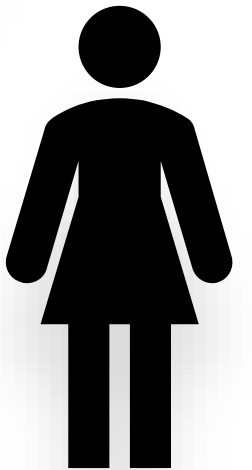
「消防団員イコール体力」のイメージの払拭が必要。消火活動だけでなく、防火、防水、地震対策、避難所対策などに特化した団員も必要では。

古くからの慣例や考えにとらわれることなく時代に即した多様な価値観で審議会や組織活動が推進されることを期待する

市内広域避難所を再点検し、女性目線でのきめ細やかなグランドデザインやイメージを委員会含め議論すべき

伊勢原市防災会議委員は決められた団体との職員から市長が任命されるとのことだが、各団体に積極的に女性を選出して頂くようにして頂きたい

出来るだけ女性が自治会長を務めるようお願いする年度を作ってみると、話題性も出て、注目・関心が高まるのではないかと



施策の方向ごとの評価

3, 男女が働きやすい職場をつくるために

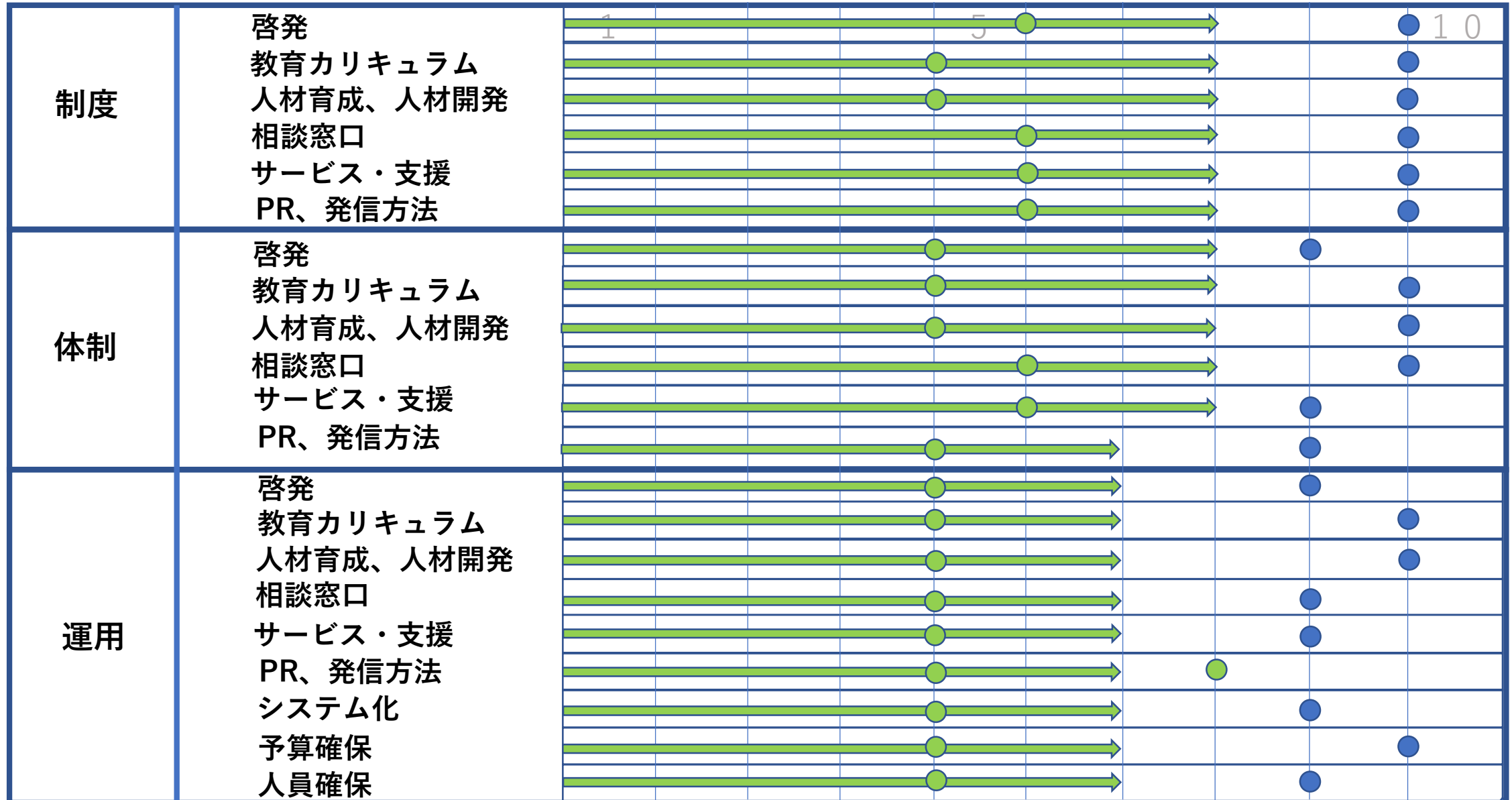
令和3年度の具体的な実施例・内容

雇用・就業における男女平等の確保と、事業者へ男女共同参画を促進する制度等の普及を図ります

- ①就労環境に関する各種認定等取得事業所数「**えるぼし認定2社**」（**昨年同水準**）
- ②ワーク・ライフ・バランス「**HP更新、情報提供**」（**更新及び維持管理**）
 - ・いせはら男女共同参画フォーラムのテーマとしてワークライフバランスの普及促進
- ③市役所における女性職員の活躍の推進
 - ・「**伊勢原市職員の仕事と生活の両立支援のための連絡協議会**」設立
 - ・職員向け子育てのための休暇等をまとめたリーフレット配布
- ④創業就労支援
 - ・企業合同就職面接会**51社、求職者83名、78名求人、面接88件、採用8名**
 - ・ふるさとハローワーク連携：**相談5996件、求職者1206名、紹介2020件、就職501名**
 - ・いせはら創業応援ネットワーク（**創業相談81件、創業32件**）
 - ・かなテラス連携「**女性管理職育成セミナー**」開催
- ⑤母子家庭の就労支援（**自立支援教育訓練給付事業1名、高等職業訓練給付事業1名支援**）

男女共同参画推進伊勢原カルテ

3 男女が働きやすい職場をつくるために（2021年度評価）



3, 項目評価及び課題と提言

女性の就業条件の整備を推進する上で、「伊勢原市職員の仕事と生活の両立支援のための連絡協議会」を設立し、今後の市政運営の礎を築いたことは積極的に評価できる。是非、その成果が市民生活や活動の場に反映されるよう期待する

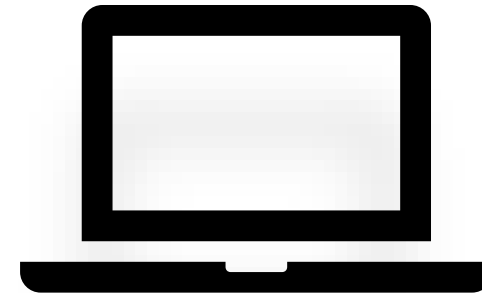
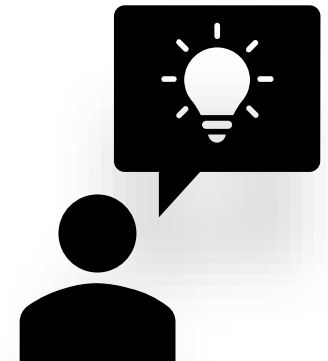
女性管理職育成セミナーの開催も女性の就業意欲の醸成や社会参画の支援として評価する

地域経済の活性化対策として、積極的な企業誘致施策の検討や具体的な地元企業への就業斡旋の為の議論が不足している

コロナ禍で、非正規労働の女性の就業継続が問題になったが、弱者と言われる障がい者の方も含めて、みんなが働ける環境作りが必要

ワーク・ライフ・バランスの実現には近隣エリアでの就業は重要で、市民の就業機会拡大や雇用機会拡大の取り組みの議論を期待する。特技・趣味を生かせる、興味がある、かつ生活できる仕事に就けるよう、女性の意見を拾い上げる必要がある。

また並行して地方でも事業運営が可能なデザイン会社やIT企業などにフォーカスした企業誘致を市として検討して頂きたい（空き家リノベーションや休耕地の利用提案などの企業へのメリット含め）



施策の方向ごとの評価

4, 家事・育児・介護を男女で共に担うために

令和3年度の具体的な実施例・内容

男女の固定的性別役割分担を見直す啓発を進め、男性の家庭生活への参画を推進します

①男性の家事参加促進講座参加者数（コロナ禍で削減64人/年）

- ・「家事・育児分担リスト」HPダウンロード開始
- ・男の料理教室等講座33回実施、男性参加者64人
- ・妊娠届時に父子手帳の配布やパパ向け冊子の配布
- ・父親の育児参加の仕掛け（母親父親教室：父親64人参加、両親教室：父親122人参加）

②介護は男女がともに担う意識の普及啓発

- ・家族介護者教室開催：実績値は減少57人/年、施設見学中止

③高齢者・障がい者の虐待防止（実務者会議など書面会議、資料配布）

④介護保険サービス情報提供等

- ・介護保険の仕組みパンフレット5000部配布、おたっしや情報誌4000部発行
- ・地域密着型施設公募（認知症対応型共同生活介護（定員18名）1か所開設整備）

男女共同参画推進伊勢原カルテ

4 家事・育児・介護を男女で共に担うために（2021年度評価）



4, 項目評価及び課題と提言

家事・育児リストの作成及び我が家の家事分担表のホームページからのダウンロードは、家庭での男女共同参画の意識向上に大いに役立つものとして評価する

出産時に父親向け教室や父子健康手帳やパパ向け冊子の配布は、父親の育児参加の意識を上げる取り組みとして評価する

介護に関する知識や準備のための教育機会が不足。介護対象者や介護が必要な家族の為にそうなる前からの知識や準備教育が必要

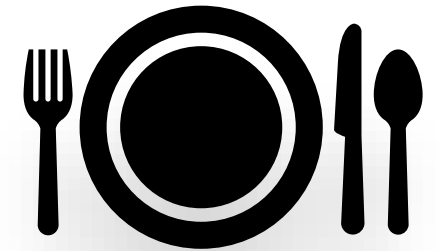
ワンオペ育児や介護について、どこに相談するか分からない人も多い。「何か困っていることはありませんか」とアピールし、窓口の周知や相談受付の体制作り（時間や場所の検討）が必要

男女の老いについての学習機会も委員会含め担当部門と協議したい

家事・育児分担ワークショップ等が継続運営できるよう、予算化含め体制を検討して頂きたい

男性の育児休業促進の取組が進められているが、「とるだけ育休」にならないよう、家事・育児の講座や教室について、まずは、市職員で結婚した・子どもが生まれた男性は、研修の一環として受講してはどうか

男女共同参画に関する総合的な相談窓口の開設は他の窓口との調整では無くファーストコンタクトセンターとして早急の設置を提案する（1の項とリンク）



施策の方向ごとの評価

5, 仕事と子育てを両立させるための地域の 子育て環境を充実するために

令和3年度の具体的な実施例・内容

男女がともに子育てに関わることができるよう支援を行うとともに、地域、社会による子育て支援を進めます

①保育所待機・保留児童の解消（保育所待機・保留児童数97人）

- ・保育士不足で受け入れ困難施設有：保育士の確保、待遇改善が課題）

②この地域で今後も子育てをしていきたいと思う母親の割合（93.4%：乳幼児健診時に実施）

- ・子育て支援センターやつどいの広場運用
- ・子育てワークショップオンライン開催（子育ておしゃべり会16人、子どもの心のコーチング39人）
- ・ファミリーサポートCの運営（依頼会員485人、支援会員181人、両方会員5人）
- ・児童コミュニティクラブの運営、民間学童クラブ補助、公立保育所の運営、民間保育所の運営

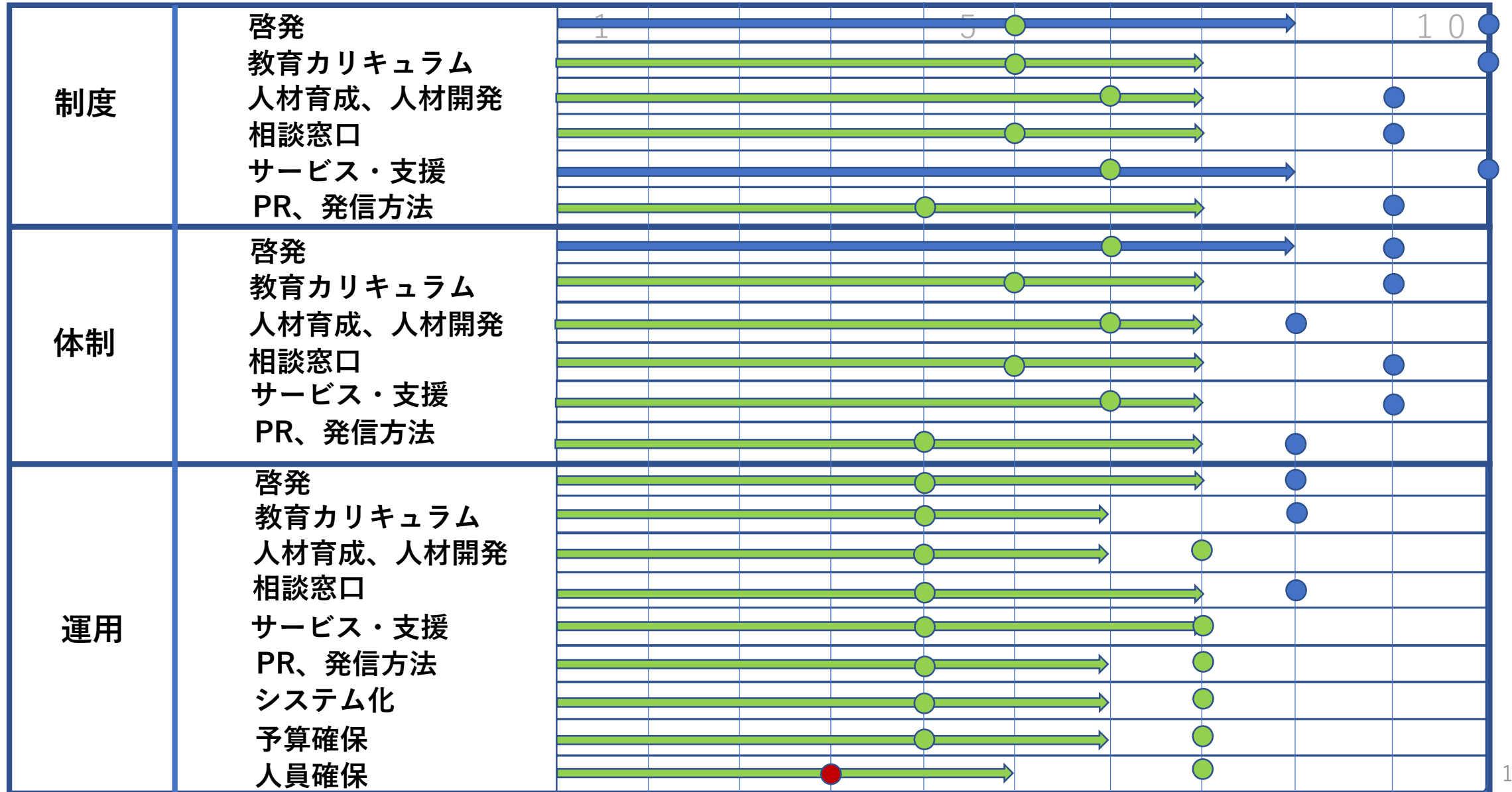
③児童虐待への対応及び未然防止（子ども家庭相談：要保護137、要支援52、発達相談214、特定妊婦12）

- ・要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、全ケース把握会議12回開催
- ・高校出前講座900人の高校生と関係機関向け研修を65回実施

④家族のコミュニケーション力の向上（子どもふれあい教室320人参加・ふれあい工作ランド中止、自宅工作セット等の配布）

男女共同参画推進伊勢原カルテ

5 仕事と子育てを両立させるための地域の子育て環境を充実するために（2021年度評価）



5, 項目評価及び課題と提言

子育て支援センターや集いの広場などコロナ禍においても子育て中の親子に寄り添った形で積極的に運用出来たことは評価する

また子育てワークショップの開催も子育ての不安を解消する取り組みとして評価する

待機児童の問題は子育て世代の就労や生活の維持に影響を与える可能性も高く、保育士の確保や、民間の保育施設連携を強化して頂きたい

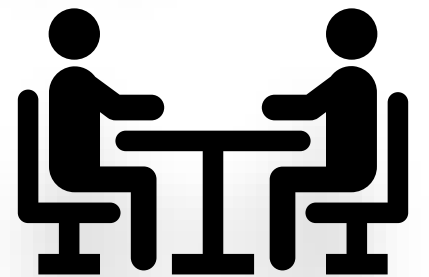
厚木市のように保育士の市独自の賃金を上乘せするなど、保育士の待遇（給与、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境）の改善が必要

ファミリー・サポート・センター、児童コミュニティクラブ等の運営拡大とその運営内容等機能チェックは継続して実施して頂きたい

保育士の人材不足に関しては、高齢者やボランティアを活用してはどうか

高止まり状況が続く家庭相談の内容の関係各所との連携や、虐待保護などの早期発見など相談員のスキル向上と相談窓口の拡張等を検討して頂きたい

子育て世代への一番の支援は、金銭的援助に思える。おムツ代、ミルク代等の手厚い援助と共に、相談窓口、親子が自由に集える場所、スキルアップしたサポーターなどの充実運営を期待する



施策の方向ごとの評価

6, 配偶者や親しく交際している相手からの 暴力の根絶

令和3年度の具体的な実施例・内容

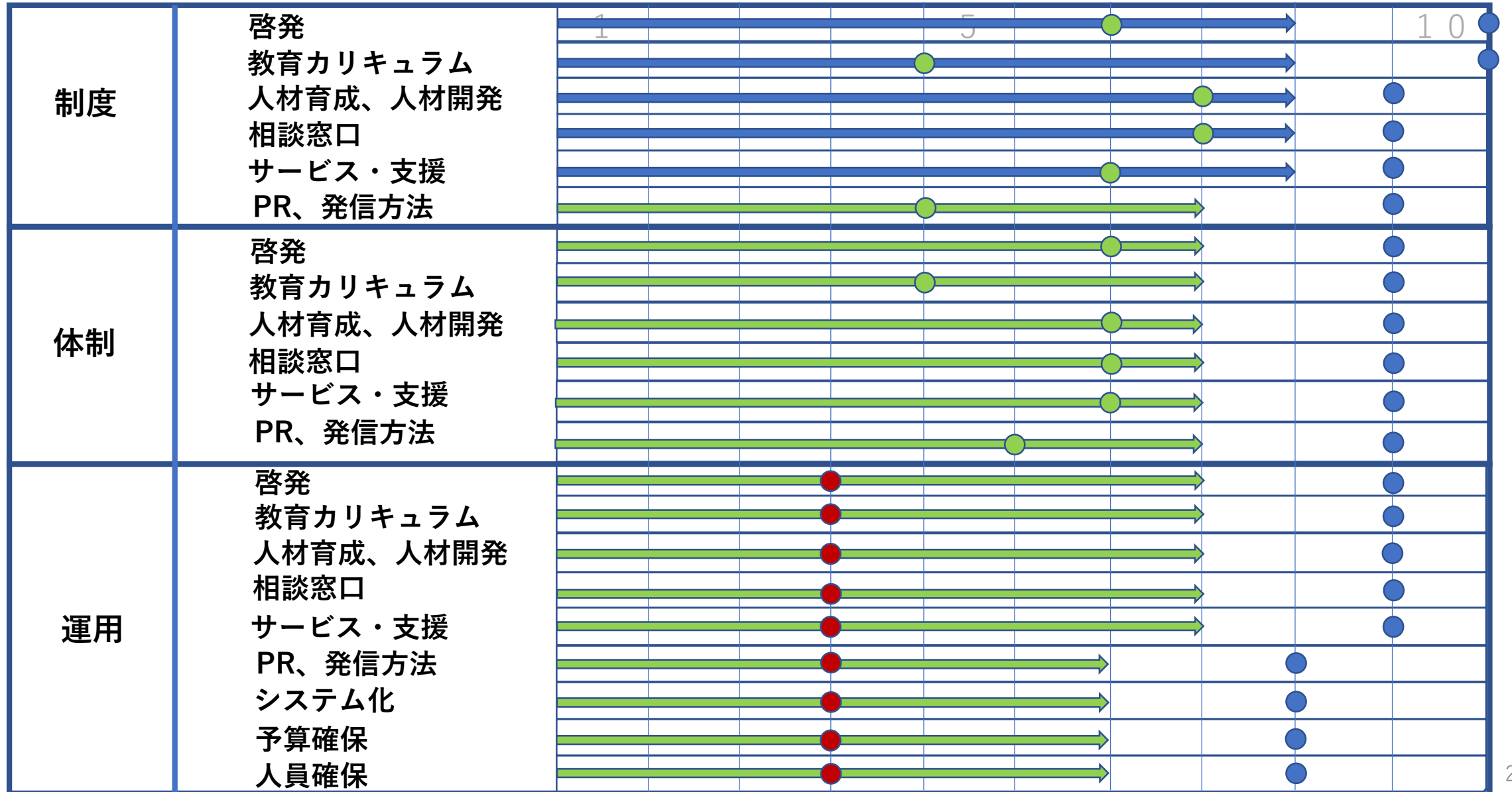
配偶者や親しく交際している相手からの暴力の防止と被害者の支援を進めます

①暴力防止に関する意識啓発活動（年2回実施）

- ・ DV防止に向けた啓発活動（市役所ロビーに啓発パネル、広報いせはらにDV防止啓発記事掲載、啓発ティッシュ2000個配布）
- ・ DV被害者に対する相談体制強化（DV相談員、DV専用電話設置）
女性相談員2名配置（県と連携し相談員のスキルアップ）
- ・ 危険が伴うDV被害者の一時保護及び情報漏洩徹底防止対応
- ・ DV被害者の自立支援（制度の紹介、転宅支援等）

男女共同参画推進伊勢原カルテ

6 配偶者や親しく交際している相手からの暴力の根絶（2021年度評価）



6, 項目評価及び課題と提言

窓口だけでなくDV専用相談を設置し、従来より相談しやすい環境が 整えられたことを評価する

DV被害者及び誰もが潜在的に加害者になりうることの教育や気づかずその状態を放置、継続すると罰せられるケースがあるなど実例教育、気づき支援教育が足りていない

伊勢原市に限った話ではないが、今のDV相談窓口は女性の保護ありきの制度になっており、もっと女性の自立を促すような相談体制が必要。社会福祉士を相談員とするといった取組も必要

専門相談員の充実と適切な運用については相談件数を見ながら、早めの対応が出来るよう対策準備を進めて頂きたい

夫婦でも性的搾取の問題や新しいDV認定ケースの情報など、広報誌などを使って啓発して頂きたい

加害者プログラムの導入や若者へデートDV防止の啓発活動の実施を検討してほしい

相談者に不安を感じさせない対応を継続的に見直し、強化して頂きたい（プライバシーに配慮した専門窓口、万全な秘密保持体制づくり、被害者の保護、支援等のフロー整備）



施策の方向ごとの評価

7, 心身の健康支援と性に関する理解の促進

令和3年度の具体的な実施例・内容

男女の健康を生涯にわたり支援する取組や性に関する理解を深める取り組みを推進します

①子宮がん・前立腺がん検診の受診率の割合（受診控えによる停滞）

・子宮がん9.5%、前立腺がん29.3%

②性の多様性に関する意識啓発活動（年2回実施）

（性の多様性のリーフレット改訂版配布、広報いせはらに性の多様性記事掲載）

③健康支援に関する情報提供（いせはら健康家族カレンダー配布）

・こころの健康づくり：こころサポーター養成講座実施（432人）

・男女で学ぶ健康講座：加齢による身体、精神的、社会的変化等講和実施（117人）

・がん検診14374人（13.2%）後期高齢者一般検診4338人（33.9%）健康相談等2951人、食育相談3560人

・妊婦健康診査の支援（妊娠届面談全数）母子手帳交付数719人、妊婦検診受診率79.7%

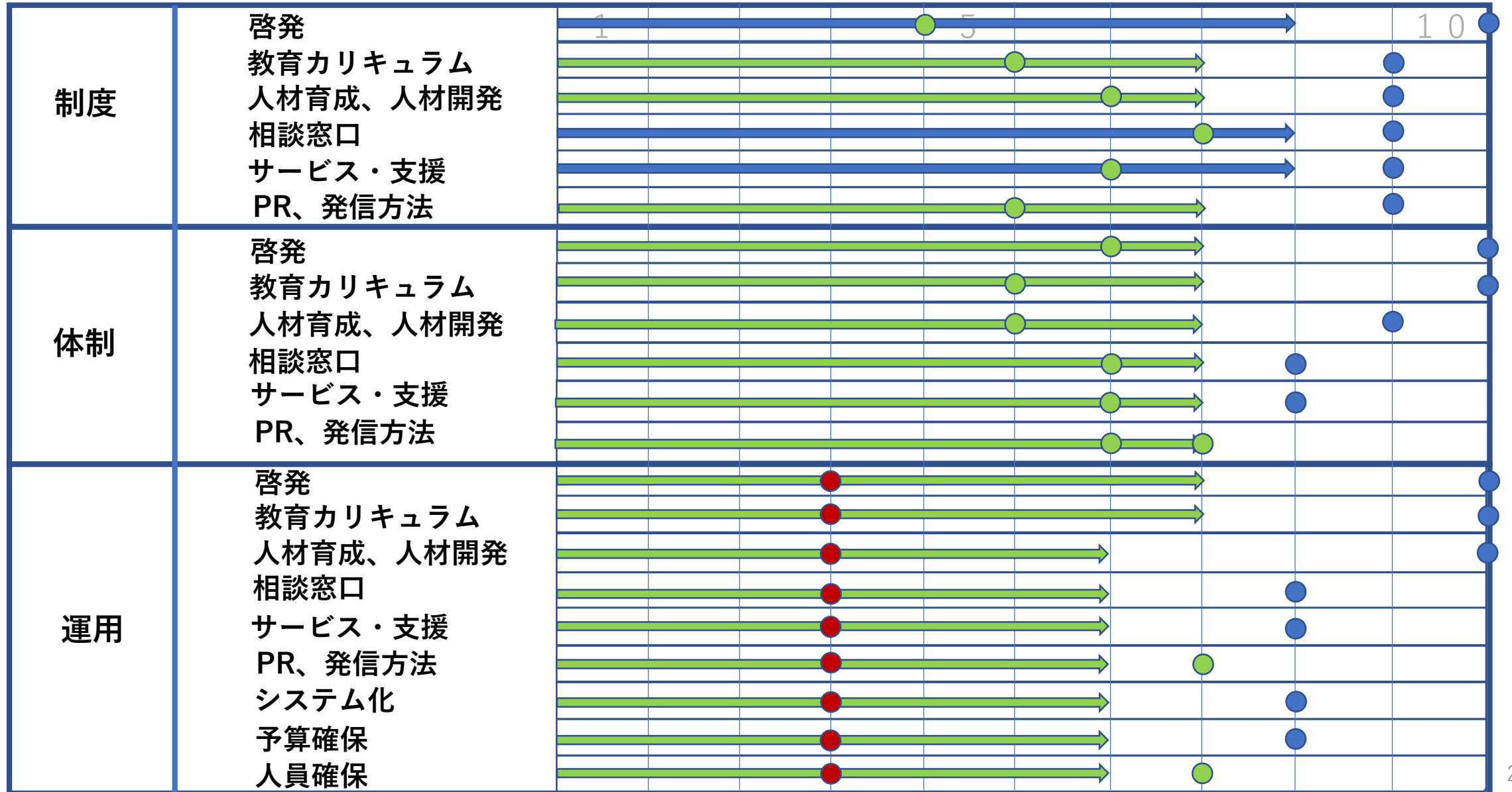
④性犯罪、ストーカー被害支援（書面会議、県の相談窓口などの周知）（被害者支援）

・市職員のハラスメント窓口設置と相談実務研修実施（4人）

・小中学校での性教育（体の変化、心身の発達と心の健康、病気の予防等）

男女共同参画推進伊勢原カルテ

7 心身の健康支援と性に関する理解の促進（2021年度評価）



7, 項目評価及び課題と提言

コロナ禍において子宮がん、前立腺がんの受診率は下がったが、一般的がん検診、一般検診、保健指導、妊婦検診など住民の健康支援の取り組み体制は十分評価できる

健康増進や心の健康づくりの取り組みも評価。継続して効果を上げて頂きたい

ハラスメント含め性被害防止対策及び性被害者支援対策は早急に必要。具体的な啓発ハンドブックや被害者支援フローの明確な構築が必要

「男女」という表現と「性の多様性」を考えると、どこまでを男女共同参画の枠組みで取り扱うのか、線引きが必要

男女の性差、多様な性、男女の性差疾病及び老化現象や症状の理解など具体的な教育カリキュラムの作成を委員会で検討しますので、仕組みとして運用体制の検討をお願いします

性教育やハラスメント研修などは映像による学習やeラーニングなどによる個別学習プログラムの検討を期待する

男性の飲酒や薬物乱用は、女性に対する暴力につながることもある。健康に関する啓発・情報提供する部署と依存症治療を支援する部署、DV支援の部署は、それぞれ異なるが、原因は複雑に絡み合っているため、縦割りではなく、各部署で連携しながら支援を進めてほしい。



令和3年度 総括

長引くコロナ禍においても、円滑で健全な市民生活が送れるよう、各担当部門に置かれましては様々なアイデアと工夫をされ、プラン目標達成の為にそれぞれの施策を推進、実施して頂いた事は、大いに評価すべき事と思います。

しかし、活動の一部には積極性に欠ける項目も見受けられます。問題が起きる前に想像力と勇気を持って市民の人権を尊重するとともに、安心・安全で健康的な生活が維持できる様、推進して頂きます様お願い致します。

また今年度（令和4年度）は第2次参画プランの最終年度であり、100%目標達成に向けた、積極的なアクションを期待しております。